

本別町デジタル田園都市構想 総合戦略

(進捗状況（中間実績）報告)

令和7年(2025年)6月
北海道本別町

基本目標 1 元気な産業をつくり安心して働けるようにする

地域を支える担い手を確保する取り組みを推進し、地域産業の持続・発展を支えるとともに、創業・起業の促進や地域企業の新規雇用者の創出を後押し、地域産業の活性化につなげます。

数値目標	新規就農および新規就業者数 ※支援制度利用・窓口サポートによる	目標値	(R3～R7 累計) 142 人	実績値	(R6 まで) 88 人
	町内事業所数 ※商工会調べによる		(R7) 361 事業所		(R6 時点) 340 事業所

施策 1－1 地域を支える担い手確保と人材育成の推進

- ・新農業人フェアや移住フェアへの参加
- ・本別町担い手受入れ協議会運営サポート
- ・農業振興人材の育成
- ・新規就農者等支援（農業振興基金事業）
- ・介護職員等資格取得・研修支援
- ・ほんべつ福祉セミナー実施
- ・介護職員初任者研修の開催
- ・介護従事者就業支援等の実施
- ・しごと体験交流館活用



K P I（重要業績評価指標）	目標値	実績値（中間）
支援制度や施設利用者のうち本町への就業人数	100 人（5 か年累計）	60 人（R6 まで累計）

施策 1－2 起業および地域雇用の促進

- ・起業家支援の奨励
- ・新規採用を行う事業者や就業者への支援
- ・地域内求人情報の発信



K P I（重要業績評価指標）	目標値	実績値（中間）
起業および新規採用者数（支援制度利用者）	42 人（5 か年累計）	28 人（R6 まで累計）

【総括】

5か年計画(令和3年度～令和7年度)の4年目の時点で、本町への就業人数では60.0%、起業・新規採用者数では66.7%の達成率となっています。

令和6年度における起業および新規採用者数(支援制度利用者)では、起業家支援が5件、新規採用促進策による採用者が13人と年間の目標ベースを大きく上回った結果となりました。

今後に向けても、既存の支援制度の更なる周知と活用を進めていきます。

事業所数は、年度末時点で前年度に比べ1事業所減少し、減少率は0.3%となっています。今後も関係機関と連携し、事業継続に向けた様々な支援策と新規事業者参入の取り組み、さらにふるさと納税と連携した地域特産品や観光資源を活かした取り組みを検討していきます。

基本目標２ 本別への新しい人の流れをつくる

本町の観光交流拠点や観光資源の魅力を高め、本町と多様に関わる関係人口を創出・拡大させるとともに移住を促進します。

数値目標	移住者数	目標値	(R3～R7 累計) 60 人	実績値	(R6 まで) 73 人
	観光入込数		(R7) 58 万人		(R6) 496,327 人

施策２－１ 観光入込拠点の整備や地域イベント等による本別の発信

- ・本別公園の魅力創出と発信
- ・道の駅施設環境整備および運営支援
- ・きらめきタウンフェスティバル実施
- ・地域イベントへの支援
- ・本別ならではの食の推進



K P I（重要業績評価指標）	基準値	実績値（中間）
本別公園および道の駅への入込数	50.4 万人（R1）	468,327 人（R6）

施策２－２ 移住・定住の促進

- ・移住フェア参加やセミナー開催
- ・お試し暮らし住宅やお試し就業の提供
- ・東北部移住サポートセンターなどの関係機関との連携
- ・移住者への支援制度の創設
- ・U I J ターンの促進



K P I（重要業績評価指標）	基準値	実績値（中間）
移住希望者の来町者数	38 人（R1）	22 人（R6）

施策２－３ 関係人口の創出

- ・個性あるふるさとづくり寄付事業（ふるさと納税）の推進
- ・ワーケーションの推進
- ・地域おこし協力隊の活用
- ・本町と関係する地域との交流連携事業の推進



K P I（重要業績評価指標）	基準値	実績値（中間）
個性あるふるさとづくり寄付額	79,087 千円 (H29～R1 平均)	118,817 千円（R6）

【総括】

5か年計画（令和3年度～令和7年度）の4年目の時点で、本町への移住者数は121.7%と4年間で目標値を超え、順調な伸びとなっています。また、観光入込数は85.6%の達成率となっており、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に「5類感染症」に変更されたものの、完全にリスクが無くなったわけではないため、コロナ以前の人流には戻っていないのが現状で、目標値（58万人）には、達していません。

コロナ禍を契機に、都市から地方への移住が加速しています。特に若者層や子育て世代を中心に、テレワークの普及やライフスタイルの見直しが進み、地方への移住の関心が高まっていることから、計画に掲げた「お試し移住」「お試し就労体験」「支援制度利用」などを効果的に活用し、移住を促進します。

また、観光入込数について、目標値（58万人）に達していないことから、今後については、SNSによる発信を強化するとともに、本別公園の遊具整備などサービス提供機能の拡大や通年での来客が見込め取り組みにより観光客数の増加を期待します。

ふるさと納税は、令和4年度時点で目標値である年間1億円を達成し、令和6年度も目標値である年間1億円を達成しましたが、全国的な高額納税自治体と比べると大きく差があります。

自治体間による競争が激化する中で戦略的な差別化と地域資源の魅力的な返礼品づくりを進め、寄付額増額を目指します。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が、結婚・出産・子育てに希望を持てる地域の実現を目指し、子育てしやすい環境を充実させます。

数値目標	合計特殊出生率	目標値	(R7) 1.88	実績値	1.41 ※H30年度～R4年度
-------------	---------	-----	--------------	-----	---------------------

施策3-1 若い世代の出会いと交流の機会の創出

地域内における若者コミュニティの醸成や多様な主体による婚活イベント開催の支援により出会いと交流の機会を創出します。

- ・ 農業後継者の配偶者対策の推進（グリーンサポートセンター事業）
- ・ 民間等が実施する交流イベント支援
- ・ 若者の輪創造プロジェクトの実施



KPI（重要業績評価指標）	基準値	実績値（中間）
交流イベントへの参加のべ人数	659人（H27～R1）	194人（R6までの累計）

施策3-2 出産・子育て支援の充実

本別で子どもを育てたいという人への応援施策を展開します。

- ・ 不妊治療費助成
- ・ 不育症治療費助成
- ・ 妊産婦への支援
- ・ 産後ケアの推進
- ・ 子育て世帯の経済的負担の軽減
（在宅育児支援事業・保育料の軽減事業）
- ・ 乳幼児等医療費助成
- ・ 多子世帯に対する給食費の無料化



KPI（重要業績評価指標）	基準値	実績値（中間）
出生数（3か年平均/1月～12月基準）	30.3人（R2）	25人（R6）

施策３－３ デジタル社会に対応した教育の展開

学習の基盤となるＩＣＴ環境の整備や、デジタル技術の効果的な利活用を推進し、教育の充実を図ります。

校内通信ネットワークの整備や、児童生徒１人１台端末による授業実施等を促し、ＧＩＧＡスクール構想の実現を図ります。

- ・小中学校ＡＩ型学習ドリルの導入
- ・教育用・校務用コンピュータの整備（更新）



K P I（重要業績評価指標）	目標値	実績値（中間）
A I 型学習ドリルを活用した家庭学習時間の測定	77,623 時間（R7）	35,368 時間（R6）
全国学力・学習状況調査における成績の向上	小学校:国語 64% （R7）算数 54% 中学校:国語 69% （R7）算数 49%	小学校:国語 60% （R6）算数 57% 中学校:国語 62% （R6）算数 49%
A I 型学習ドリルの利用満足度	3.3 ポイント（R7）	3.8 ポイント（R6）

【総括】

当初計画において、交流イベント開催を年間２回予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が減少しており、令和６年度においても年１回の開催となりました。次年度以降に向け、目標であります年１００人参加を目指したイベントを開催いたします。

出生数は令和２年以降３０人台を維持していたものの、令和５年に続き２５人となり、少子化が継続しています。今後も出産・子育て支援に関する各種施策の継続・拡充を図り、産み育てやすい地域づくりを推進いたします。

小中学校ＡＩ型学習ドリルの導入については、令和６年度途中での導入にも関わらず、多くの項目において目標を達成することが出来ました。

A I 型学習ドリルを活用した家庭学習時間は、令和６年度目標時間である、19,899 時間を大幅に上回る（35,368 時間）ことが出来ました。

また、全国学力・学習状況調査における成績の向上についても、ほぼ目標値を達成、A I 型学習ドリルの利用満足度については、小中学校合わせて 3.8 ポイントと目標値を大きく上回る結果となりました。

このことは、A I 型学習ドリル導入時に教職員向け操作説明会を実施し、授業内での活用を推進するとともに、児童生徒には操作方法と活用法を習得させ、家庭学習ツールとしても使用できるよう教職員が指導し、使用時間の増加を図った結果です。

令和７年度の目標達成に向けては、家庭学習時間に個人差・学校差が大きいため、各校に推進担当者を配置し、管理職が進捗を把握します。その上で、教育委員会が活用状況を定期的に確認し、個別支援体制を整備していきます。

基本目標４ 安心して暮らせる地域をつくる

高齢化の進展により、本町での生活に必要な交通手段の維持確保に努めるとともに、近年関心が高まっている災害への対策など、安心して暮らせる環境づくりを進めます。

数値目標	本別町に住み続けたいと思う人の割合 ※町民アンケートによる	目標値	(R7) 85%	実績値	(R6) 75.5%
	人口の社会増減数 ※１月～１２月/年基準		(R7) △37人		(R6) △50人

施策４－１ 公共交通の維持確保

地域住民の足として暮らしを支える公共交通の維持・確保に努めていきます。

- ・町有バス等の安定的運行や町内交通体系の整備
- ・本別浦幌生活維持路線の運行
- ・帯広陸別線の運行維持確保



K P I（重要業績評価指標）	基準値	実績値（中間）
道の駅を発着するバスの便数	40便(R1)	26便(R6)

施策４－２ 防災対策および地域コミュニティ活動の推進

町民と共に地域の防災に取り組み、災害に強いまちづくりを推進し、町民が自主的かつ主体的に行う自治活動を支援します。

- ・各種防災訓練の実施
- ・防災教育の推進
- ・防災資機材等の整備
- ・自治活動等の支援
- ・GISを活用したWEBハザードマップの整備



K P I（重要業績評価指標）	基準値	実績値（中間）
町内における防災訓練実施回数 （自治会、各種団体、学校等）	15回（R1）	28回(R6)
K P I（重要業績評価指標）	目標値	実績値（中間）
WEBハザードマップの閲覧数	1,500回(R7)	未計測
住民の避難所把握割合	75%(R7)	未計測

施策４－３ デジタル行政サービスの推進

デジタル技術の活用による行政サービスの向上を図り、町民が便利に安心して暮らすことができるように、取り組みを進めています。

さらに、基幹業務システムの標準化への着実な移行を進めます。

- ・LINEを活用した行政情報配信システム等の整備
- ・人感センサー等を利用した高齢者等緊急通報システムの整備



K P I（重要業績評価指標）	目標値	実績値（中間）
LINE 公式アカウントのお友だち登録者数	2,000 人（R7）	840 人（R6）
LINE 公式アカウントによる情報発信件数	1,000 件（R7）	111 件（R6）
LINE 公式アカウントによる広報誌のデジタル閲覧者数	1,000 件（R7）	693 件（R6）
LINE による情報発信の満足度 （※5段階調査）	3.5 ポイント（R7）	3.8 ポイント（R6）
LINE 公式アカウントによる動的リッチメニューのコンバージョン数	5,040（R7）	3,990（R6）
LINE 公式アカウントによる予約でのイベント検診等の参加者	20%（R7）	未計測
緊急通報を必要とする世帯における設置の割合	90%（R7）	27%（R6）
人感センサーによる通報件数	13 件（R7）	14 件（R6）
高齢者の安心感の向上（人感センサー設置者）	75%（R7）	65%（R6）
人感センサー利用者サポート満足度（家族等）	75%（R7）	71%（R6）

【総括】

公共交通の維持確保として進めてきました、太陽の丘循環バスについて、令和 3 年 2 月から開始した高齢者等生活交通支援事業（タクシー券配布）の影響もあり、利用者の減少が続いたことから、令和 6 年 7 月から 2 車両 14 便での運行を 1 車両 8 便に変更しました。利用者は、循環バスとタクシー券を都合よく利用し、交通手段としています。

また、本別浦幌生活維持路線は、令和 6 年 3 月末をもって廃止し、4 月からは本別高校生専用のスクールバスとして運行しています。

十勝バス帯広陸別線のバス便数は維持されているものの、人口減少等に起因する利用者減少が深刻なため、沿線自治体や運行事業者の経営努力だけでのサービス維持は困難な状況にあります。

路線バスは、自家用車等のほかの交通手段を持たない町民にとって、帯広市を含めた近隣自治体へ移動するために不可欠なものとなっていますが、年々町の補助金等の負担額は大きくなっていることから関係機関とともに利用促進、路線維持に取り組む必要があります。

防災訓練は、コロナ禍前の活動回数に回復し、集団での防災訓練を再開しました。

令和 6 年度に整備した WEB ハザードマップは、単独での閲覧数をカウントしていませんが、町公式ホームページ、広報、町公式 LINE、あるいは町内各地域の防災訓練などあらゆる機会を通じて WEB ハザードマップの広報を行い、有事の際に活用されるように取り組みを進めなければなりません。

住民の避難所把握割合については、令和 6 年度にアンケートは行わなかったため、具体的な数値を算出できませんでした。しかしながら、自治会長や各種学校などからの防災教室、防災訓練についての支援要請、講師依頼などが比較的多く、したがって地域の防災意識の高さをうかがい知ることができ、多くの住民は自らの避難場所を把握しているものと予想しています。

同じく令和 6 年度に整備した、LINE を活用した行政情報配信システムのお友だち登録者数については、QR コードを広報紙に掲載するほか、公共施設やイベントでの掲示、公式ホームページや SNS での情報発信を行い、登録者の確保に努めました。今後は他の SNS との連携を強化し、LINE 公式アカウントへのアクセス向上を目指します。

情報発信件数は、定期的な配信体制が整っていないことが原因で少ないのが現状です。今後は定期配信体制を構築し、ユーザーの興味に応じた情報発信や魅力的なコンテンツ作成、定期的なアンケートを実施してニーズを把握します。

広報紙のデジタル閲覧者数は、LINE 公式アカウントでの気軽な記事閲覧やバックナンバーの閲覧が成功要因と考えられます。閲覧者数をさらに増やすために、お友だち登録者数の増加や、閲覧促進の工夫が必要です。具体的には、サムネイル画像や概要を表示し、クリックを促す方法を検討します。

満足度については、LINE 公式アカウントによるリアルタイム情報配信や高い開封率、1 対 1 のコミュニケーションが高評価の要因です。特に、災害時の迅速な情報配信が好評でした。今後も生活密着型の情報提供を目指し、さらなる評価を得たいと考えています。

動的リッチメニューのコンバージョン数は、資料請求、問い合わせ等が計測できないため、上下水道の開始・休止予約や不具合通報、意見投稿に関する数値のみの計測となります。

イベントの参加者や健診の受診者については、LINE 公式アカウントでの予約機能が未実施のため、電話などでの予約を「聞き取り」で計測しています。しかし、登録率が低く高齢者やスマートフォンを使わない層には情報が届かないため、LINE 公式アカウントの登録促進や魅力的なイベント内容、簡素化された予約方法の検討が重要です。

令和 6 年度に整備した、人感センサー等を利用した高齢者等緊急通報システムは、携帯電話や民間サービス普及、また、新サービスでは利用料が生じることから設置数が低下しています。

緊急通報システムについて町民に十分に浸透していないこともあり、今後、町広報誌での周知や説明会で実際の使用例や活用事例を紹介することで関心を高め、福祉活動団体や介護サービス事業者とも連携し加入促進に繋げていきます。

実際に設置したシステムでは、人感センサーによる通報が 6 月から 3 月までで 14 件あり警備員が自宅に確認のため出動しました。また、別に非常用ボタンや非常用ペンダントによる通報、停電通報が計 7 件あり、うち 1 件で救急搬送、うち 1 件でガラスを割り自宅内に入り安否を確認するなどの対応をしています。

これらの実績を広く町民に周知し、自宅で安心した生活を送ることができることの理解を深めるとともに、さらなる利用者の拡大を図っていきます。

設置者本人へのアンケート調査では、65%の人が「安心して生活できている」と回答していますが、機械の操作についてわからない点があるとの声もあり、サービス提供事業者とも協力し周知を図っていきます。

サービスの満足では、71%の人が「特に不満はない」と回答し、また、「家族の満足度について」では「満足している」「特にない」が 94%となっています。

今後もアンケートなどにより、改善を望む点を聞き取り、サービス提供事業者にもこれらの結果を伝えることでサービス内容の向上につなげていく必要があります。